

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-オ	子どもの貧困対策の推進	施策	④ 支援を必要とする若者への支援
			施策の小項目名	—
主な取組	若年無業者職業基礎訓練事業			
対応する主な課題	④ひきこもりや無業状態にある若者は、そのままでは将来生活困窮に陥るリスクが高いため、社会的・経済的自立に向けて、個々の実情に応じ適切に支援を行う必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
ニート等の若年無業者で就労支援が必要な者を対象に、職業的自立を図ることを目的に就労に導くための基礎的な職業訓練等を実施し、就労のための知識・技能の習得により、無業者状態からの改善を図る。		若年無業者状態からの改善 90%				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課		【098-866-2366】			
		若年無業者の職業的自立を図るため、就労に導く基礎的な職業訓練の実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 若年無業者職業基礎訓練事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 就労に必要な基礎的職業訓練を各地で6回実施して51人が受講した。 OR3年度： 50人に対して就労に必要な基礎的職業訓練を各地域で6回実施する。	
							一括交付金(ソフト)	委託		

様式1(主な取組)

活動指標名	若年無業者状態からの改善90%				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	80.7	90.3	91.0	90.0	92.2	90	100.0%	19,195	順調	若年無業者の状態にある15歳以上39歳以下の者に就労及び公共職業訓練等への移行を促進し、無業者状態からの改善・自立を図るため、基礎的な職業訓練を6回実施して51人が受講した。		
活動指標名	-				R2年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	-	-	-	-	-	-	-					
活動指標名	-				R2年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	-	-	-	-	-	-	-	訓練生定員50人に対して51人が受講し、令和3年3月19日時点で47人(改善率90.2%)が若年無業者状態から改善した。 (2021年9月末日の実績確定後に改善率を修正予定)				
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和2年度の取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・委託先を早期に決定し、サポートステーション(北部・中部・南部)及び委託先との早期連携を行い、訓練生の確保、多様なニーズに対応し、就業に向け効果的な訓練カリキュラム内容の調整に努める。 ・訓練受講者の退校者を出さないように、サポートステーションでの訓練受講者選定の際には、訓練内容を周知し、就業への意識レベル等を慎重に見極め、受講指示を行うようにサポートステーションと連携を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> ・早期に公募を行い委託先を決定し、訓練コースを設定した。サポートステーションと調整し、訓練生の確保に努めた。 ・就労に導くための基礎的な訓練として、ビジネスマナーやパソコン基礎訓練、面接演習等の座学や農業、観光、販売、福祉分野等の企業実習訓練を実施した。 ・訓練修了生の就労等に向けた支援体制について、サポートステーション、訓練委託先との意見交換を行い、円滑かつ効果的に支援が行われるように調整した。 						



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・委託先を早期に決定し、訓練時期、定員コースの設定を調整し、希望に添った訓練が受けやすい環境を設定していく必要がある。
- ・多様な訓練ニーズに対応するため、委託先、及び関係機関と連携し、就業に向け、より効果的なカリキュラムを設定していく必要がある。
- ・訓練受講者の選定においては、退校者を出さないように、就業への意識レベルを見極め選定する。

○外部環境の変化

- ・令和2年度は、県内3カ所に設置されている地域若者サポートステーションへ実施した訓練需要を踏まえ50人分で措置した。
- ・サポートステーションと委託先との連携の強化を図り、訓練生の確保と円滑な訓練実施を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・委託先を早期に決定することで、サポートステーション及び委託先との早期連携を行い、訓練生の確保、多様なニーズに対応し、就業に向け効果的な訓練カリキュラム内容を調整していく必要がある。
- ・訓練受講者の退校者を出さないように、サポートステーションでの訓練受講者選定の際には、訓練内容を周知し、就業への意識レベル等を慎重に見極め、受講指示を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・委託先を早期に決定し、サポートステーション及び委託先との早期連携を行い、訓練生の確保、多様なニーズに対応し、就業に向け効果的な訓練カリキュラム内容の調整に努める。
- ・訓練受講者の退校者を出さないように、サポートステーションでの訓練受講者選定の際には、訓練内容を周知し、就業への意識レベル等を慎重に見極め、受講指示を行うようにサポートステーションと連携を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-オ	子どもの貧困対策の推進	施策	④ 支援を必要とする若者への支援
			施策の小項目名	—
主な取組	若年者総合雇用支援事業			
対応する主な課題	④ひきこもりや無業状態にある若者は、そのままでは将来生活困窮に陥るリスクが高いため、社会的・経済的自立に向けて、個々の実情に応じ適切に支援を行う必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
本県若年者の高い失業率や不安定な就労状況を改善するため、高校生から概ね40代前半までの求職者に対し、就職相談の実施やセミナーの開催などを通じ、職業観の育成から就職までの総合的な支援を実施する。		コーチ10人 利用延べ 20,000件				
		若年者に対し職業観の育成から就職までを一貫して支援				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課		【098-866-2324】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度
									県単等

様式1(主な取組)

活動指標名	コーチ人数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	10人	10人	10人	10人	11人	10人	100.0%	71,822	順調	個別相談や出張相談、電話やメールでのカウンセリングのほか、就職セミナー、企業向けセミナー、保護者向け講演会、新規高卒者向け合同企業説明会を開催した。
活動指標名	(沖縄県キャリアセンター) 利用者延べ件数				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	24,076	25,503	26,535	26,616	21,571	20,000	100.0%	71,822	順調	就職相談(4,119名)や就職セミナー(センター内実施分、116回、1,045名)を開催した他、企業向けセミナー(1回、参加者29名)、保護者向け講演会(1回、69名)を実施した。Webによる新規高卒者向け合同企業説明会の開催するなど、職業観の育成から就職までの総合的な支援を実施することができた。また、コーチを増員し、個別相談等の支援体制を強化することができた。
活動指標名	-				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-	-			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 広報誌「jobnavi」を月刊とし、電子媒体での配信とする。 						<ul style="list-style-type: none"> 月刊としたことで時宜を捉えた情報発信ができるようになったこととともに、SNS等にて周知することができるようになり広く周知することができた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・就職相談件数が増加する中、コーチ数が10名の体制では負担が大きい状況となっている。
- ・令和2年度中は暫定的に1名増員し、11名体制で運営した。

○外部環境の変化

- ・合同就職説明会の中止や規模縮小等、学生と企業の接触機会が減少したため、新規学卒者においては、新型コロナウイルス感染症の影響から不安を抱えている。
- ・また、令和3年3月卒の新規学卒者に係る就職内定率は前年同月に比べて低下している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・コーチを増やし、新型コロナウイルス感染症の影響下においても利用してもらうためWeb環境整備 (オンライン対応等) が必要。

4 取組の改善案 (Action)

- ・引き続き相談員を増員し、相談体制の確保に努める。
- ・就職相談をオンラインにて対応できるようにする。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-オ	子どもの貧困対策の推進	施策	④ 支援を必要とする若者への支援
			施策の小項目名	—
主な取組	若年者ジョブトレーニング事業			
対応する主な課題	④ひきこもりや無業状態にある若者は、そのままでは将来生活困窮に陥るリスクが高いため、社会的・経済的自立に向けて、個々の実情に応じ適切に支援を行う必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
40歳未満の若年求職者を対象に、座学研修と短期雇用による企業での職場訓練を実施し、求職者のスキル向上とミスマッチの解消を図り就職の支援と職場定着支援を行う。		120名 講座等受講生数	110名 講座等受講生数	100名 講座等受講生数	講座会期 5期程度	
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課 【098-866-2324】					
		求人と求職のミスマッチ解消を図るため、求職者に対し職場訓練等の適切なメニューを提供し、効果的な就職支援を実施する。				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
若年者ジョブトレーニング事業		H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
主な財源	実施方法								
一括交付金(ソフト)	委託	129,429	114,281	83,116	81,193	76,319	84,900	一括交付金(ソフト)	OR2年度：座学研修(1ヶ月)と短期雇用による企業でのOJT(3ヶ月)を組み合わせた職場訓練を南部地区6期、中部地区6期実施した。 OR3年度：座学研修(1ヶ月)と短期雇用による企業でのOJT(3ヶ月)を組み合わせた職場訓練を南部地区5期程度、中部地区5期程度実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	講座等受講者数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	140人	118人	67人	60人	43人	70人	61.4%	76,319	概ね順調	40歳未満の若年求職者を対象に、求職者のスキル向上とミスマッチの解消を図るため、43名の訓練希望者に対し、座学研修と短期雇用による企業での職場訓練を実施した。		
活動指標名	講座会期数				R2年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	6期	5期	100.0%					
	—	—	—	—						進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果		
活動指標名	—				R2年度			実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	新型コロナウイルス感染症の流行に伴う、緊急事態宣言等の発令による就職活動の鈍化を背景に訓練希望者が減少していることや、座学研修時におけるソーシャルディスタンス確保のために、1期ごとの定員を抑えざるを得なかったことから計画値を達成できなかったが、年6期開催した座学研修および職場研修により、訓練生43名中38名の就職につなげている。	
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	—	—						
	—	—	—	—								
(2) これまでの改善案の反映状況												
令和2年度の取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 沖縄県の若年者離職率も全国と比較して高いことから、早期離職防止のためフォローアップを行い継続雇用が決まった企業へ定着を促す必要がある。 ・ 中部地区での事業実施を継続し、周知・広報等を工夫する必要がある。 						<ul style="list-style-type: none"> ・ 訓練生受入企業や31年度以前の訓練修了生を対象とした定着支援セミナーを実施した。 ・ 中部地区での事業を継続し、広報についてはチラシの配布、ラジオCM等の他に、新たにモノレール広告や若年者雇用のためのパンフレットの作成等を行った。 						



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 訓練生の募集に際して、説明会参加人数に比して、実際に面接に応募した人数が大幅に少なくなっている。

○外部環境の変化

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、若年者の雇用情勢は悪化している。
- ・ 緊急事態宣言等の解除や雇用保険等に係る救済措置の終了により、求職者の動きが活発化すると見込まれる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 若年求職者への支援を強化する必要があることから、訓練生の募集説明会の内容検討や面接への誘導に関する課題の検証を行い、効果的な広報を行い、訓練生の応募増を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ 説明会の際にアンケートを実施し、本事業に接した広報媒体や、説明会から応募に繋がらなかった場合の原因などを分析し、説明会の内容および広報の改善につなげる。

・ 令和3年度事業の訓練生目標数の下方修正は行わず70名とし、各種感染症対策をより徹底する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-オ	子どもの貧困対策の推進	施策	⑤ 保護者への支援
			施策の小項目名	—
主な取組	離職者等再就職訓練事業(母子家庭の母等コース)			
対応する主な課題	⑤貧困状態にある子どもの保護者は、経済的な困難のほか、社会的な孤立や生活上の困難、家庭で子どもと接するゆとりが持てないなどの問題を抱えていることが多いため、生活、住宅、就労等に関する相談・支援のほか、雇用の質の改善や可処分所得の向上に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
就職を希望する母子家庭の母等のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して専修学校等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行うことにより、早期就職を支援する。		委託訓練修了者の就職率 75%				
		→				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課		【098-866-2366】			
		母子家庭の母等の早期就労に向けた職業訓練の実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 離職者等再就職訓練事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 母子家庭の母等を対象とする職業訓練コースを公募したが、応募がなく、コースの設定ができなかった。 OR3年度： 引き続き母子家庭の母等を対象とする職業訓練コースの公募を行う。
							各省計上	委託	

様式1(主な取組)

活動指標名	委託訓練修了者の就職率75%				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	80.0%	84.6%	77.8%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0	未着手	母子家庭の母等を対象とする職業訓練コースを公募したが、応募企業がなく、コースの設定ができなかった。
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	—	—	—	—	—	—			母子家庭の母等でも、他に設定している訓練コースを受講できる。 そのため、母子家庭の母等に特化した訓練コースであるため、受講生が集まらずに閉講となる可能性が高いことから応募企業がないものとする。
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 育児のために職業訓練の受講が困難な母子家庭の母等の受講を促進するために、当該コース及び託児サービス付き訓練コースを設定し、周知・広報に努める。 						<ul style="list-style-type: none"> 母子家庭の母等を対象とする職業訓練コースを公募したが、応募企業がなく、コースの設定ができなかった。 一般求職者向けの託児サービス付き訓練コースを公募し、4コース設定したが、1コースは定員割れにより閉講となった。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・母子家庭の母等コースの受託要件(訓練カリキュラム、委託料等)は、国の実施要領により定められており、県の施策としてカリキュラムの簡素化や委託料の増等ができない。

○外部環境の変化

・母子家庭の母等コースは、平成30年度は1コース設定したが、定員20名中、約半分の11名の応募があり開講、令和元年度においては1コース設定したものの、応募者がなく閉講となったこと等、開講できる受講生の確保が厳しい状況が続いている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・民間教育訓練機関に対し、母子家庭の母等コースの周知、広報に努める。

4 取組の改善案 (Action)

・これまで母子家庭の母等コースを実施したことのある民間教育訓練機関に対しヒアリングを行い、当該コースの問題点等を確認する。
また、一般コースで職業訓練を実施している企業に対しても、企画提案公募説明会等において、当該コースの設定検討を依頼する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-オ	子どもの貧困対策の推進	施策	⑤ 保護者への支援
			施策の小項目名	—
主な取組	パーソナル・サポート事業			
対応する主な課題	⑤貧困状態にある子どもの保護者は、経済的な困難のほか、社会的な孤立や生活上の困難、家庭で子どもと接するゆとりが持てないなどの問題を抱えていることが多いため、生活、住宅、就労等に関する相談・支援のほか、雇用の質の改善や可処分所得の向上に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
就職困難者等に対し、専門の相談員が個別的・継続的に関わり、相談者が就労し、自立するまでを支援する。		①7,200人 相談件数 ②560人 相談者数 ③280人 新規雇用者数	→	①7,920人 相談件数 ②610人 相談者数 ③305人 新規雇用者数	→	→
		実施主体 県 担当部課【連絡先】 商工労働部雇用政策課 【098-866-2324】 離職を余儀なくされた方や長期失業等による就職困難者に対する就職・生活支援を実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
予算事業名	パーソナル・サポート事業	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
主な財源	一括交付金(ソフト)									
実施方法	委託									
		109,450	114,859	113,937	134,591	129,436	132,444	一括交付金(ソフト)	OR2年度： 求職者で特に支援を必要とする者に対し、専門の相談員が個別的・継続的に関わりながら就職支援等を行った。 OR3年度： 求職者で特に支援を必要とする者に対し、専門の相談員が個別的・継続的に関わりながら就職支援等を行う。	

様式1(主な取組)

活動指標名	相談件数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	13,277件	16,280件	19,831件	19,866件	18,365件	7,920件	100.0%	129,436	順調	長期未就労、コミュニケーション難などの 様々な困難を抱える求職者1,361人に対し、専 門の相談員が個別的・継続的に関わり、 20,857件の相談支援を実施し、486人を就労に つなげた。
活動指標名	相談者数				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 様々な困難を抱える求職者に対する相談支 援について、関係機関と連携を図りながら実 施したところ、相談者数は計画値610人に対し 1,361人、相談件数は計画値7,920件に対し 20,857件、新規雇用者数についても計画値305 人に対し486人となり、事業は順調である。
	997人	1,014人	1,219人	1,174人	1,301人	610人	100.0%			
活動指標名	新規雇用者数				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	391人	499人	549人	552人	422人	305人	100.0%			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 支援員に対する段階的なプログラム研修を実施し、ケース検討会等の場を活用し、支援員のスキル向上を図る。 ・ ネットワーク会の開催で連携強化に努め、出張セミナーや相談会など地域の支援機関と連携による支援を実施する。 ・ 自己紹介シートを活用、業務の切り出しの提案等、受入企業を支援することにより、就職困難者と企業のマッチングを図る。 ・ 離島地域や北部地域で、地域の支援機関と連携の上セミナーや企業実習を実施する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修資料については、職員の研修に使用するだけでなく、市町村や各支援機関の職員でセンターへの登録をした機関向けに資料を公開し、地域での支援スキル向上を図った。 ・ 今年度はネットワーク会の開催は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったものの、地域の支援機関と連携して、出張セミナーや相談会などを実施した。 ・ 職場実習を通して、受入企業の支援に努めながら、就職困難者と企業のマッチングを図るよう努めた。 ・ 離島でのセミナー、実習については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったが、北部地域については、福祉事務所等と連携し、出張相談等を実施した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

複合的な課題を抱える者やニーズの高まりにより、相談員の対応件数は年々増加し、対応期間も延長している。

○外部環境の変化

- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた離職者等の新規相談件数が増加している。
- ・制度の狭間にいる者の受け皿としても機能しており、幅広い分野からの支援ニーズが高まっている。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響によるライフスタイルの変化や今までのキャリアの振り返り等により、適性に合ったマッチングのニーズが高まっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 支援体制の強化 (支援員のスキル向上、人員)
- ・ 関係機関や専門機関との連携強化
- ・ 拠点から距離のある離島地域や北部地域における支援強化
- ・ 適性に合わせたマッチング、安易な離職等を防ぐためのキャリアプラン作成を重点的に行う研修の強化

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 研修プログラムの随時見直しにより、支援員のスキルの向上を図る。
- ・ ネットワーク会の開催で連携強化に努め、出張セミナーや相談会を継続実施することで、市町村を含めた地域の支援機関との連携による支援を実施する。
- ・ 拠点から距離のある離島地域等に対し、リモートセミナー等を開催し、地域の支援機関と連携した企業実習の実施に努める。
- ・ 自己理解を深める検査や研修、キャリアプラン作成についての研修の充実を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-オ	子どもの貧困対策の推進	施策	⑤ 保護者への支援
			施策の小項目名	—
主な取組	正規雇用化企業応援事業			
対応する主な課題	⑤貧困状態にある子どもの保護者は、経済的な困難のほか、社会的な孤立や生活上の困難、家庭で子どもと接するゆとりが持てないなどの問題を抱えていることが多いため、生活、住宅、就労等に関する相談・支援のほか、雇用の質の改善や可処分所得の向上に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
非正規従業員の正規雇用化を図る県内企業に対して、従業員研修に係る費用(交通費及び宿泊費)の一部を助成することにより、人材育成の支援ならびに正規雇用化の促進につなげる。		65人				
		正規雇用化された従業員数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課		【098-866-2324】			
		正規雇用化を図る県内企業に対し、従業員研修費用を一部助成				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		正規雇用化企業応援事業					R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 正規雇用化を行う企業に対し、従業員の研修費用のうち交通費及び宿泊費に対する助成を19人分引き、19人の正規雇用化が図られた。	
一括交付金(ソフト)	補助	20,432	19,144	20,558	15,836	9,703	—		OR3年度： —	
予算事業名		正規雇用化サポート・企業応援事業					R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： —	
一括交付金(ソフト)	補助	—	—	—	—	—	40,157	一括交付金(ソフト)	OR3年度： 正規雇用化等を検討している企業に対する専門家派遣や、正社員転換を要件とした研修費の一部助成により、95人の正規雇用を図る。	

様式1(主な取組)

活動指標名	正規雇用化された従業員数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
	44	33	57	39	19	65	29.2%	9,703	大幅遅れ	<p>活動概要</p> <p>正規雇用化を行う県内企業7社に対し、従業員の研修費用のうち交通費及び宿泊費に対する助成を行い、19人の正規雇用化が図られた。</p>			
活動指標名	—				R2年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>19人の正規雇用化と人材育成が図られた。新型コロナウイルス感染症の影響による渡航自粛や企業の業績悪化・採用計画等の見直しにより、従業員研修が減少し、計画値に満たなかった。</p>
実績値	—	—	—	—	—	—	—						
活動指標名	—				R2年度			実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	—	—	—	—	—	—	—						
(2)これまでの改善案の反映状況													
令和2年度の取組改善案						反映状況							
<p>・関係機関と連携し、広報・周知活動をより強化することにより、人材育成と正規雇用化の重要性を伝えるとともに、非正規雇用割合の高い業種を開拓し、幅広い業種の支援につなげたい。</p>						<p>・新型コロナウイルス感染症の影響による企業の休業や訪問自粛等のため、企業開拓に制限があったものの、関係機関と連携し、広報・周知活動を実施し、農業への支援を行い業種の幅が広がった。</p>							



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ ホームページでの案内や関係団体等への事業案内・説明を行い、助成金活用促進を図っているところであるが、非正規雇用割合の高い飲食・宿泊業などの業界団体を通じた企業開拓はまだ可能である。

○外部環境の変化

・ 新型コロナウイルス感染症の影響による渡航自粛や企業の業績悪化・採用計画等の見直しにより、従業員研修が減少した。

・ 正規雇用の拡大を通じて雇用の質を改善し、併せて人材育成や生産性向上に向けた取組を進めることが求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 関係部局や経済団体、業界団体等と連携した正規雇用化への働きかけを行いながら、非正規雇用割合の高い業種からの応募や支援も強化する必要がある。
- ・ 正規雇用の拡大に向けて効果的な取組が行えるよう、企業のニーズに即した経営改善や人材育成の支援を行う事が重要である。

4 取組の改善案 (Action)

・ 関係部局や経済団体、業界団体等と連携した周知広報や企業開拓をより強化することにより、正規雇用による効果についての普及啓発を行い、非正規雇用割合の高い業種を開拓し、幅広い業種の支援につなげたい。

・ 正規雇用の拡大を検討する企業に対して、企業のニーズに即した経営改善や人材育成の支援を組み合わせることで、効果的な取組につなげていきたい。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-オ	子どもの貧困対策の推進	施策	⑤ 保護者への支援
			施策の小項目名	—
主な取組	正規雇用化サポート事業			
対応する主な課題	⑤貧困状態にある子どもの保護者は、経済的な困難のほか、社会的な孤立や生活上の困難、家庭で子どもと接するゆとりが持てないなどの問題を抱えていることが多いため、生活、住宅、就労等に関する相談・支援のほか、雇用の質の改善や可処分所得の向上に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内雇用状況の改善のため、既存従業員の正規雇用化や正社員雇用を検討しているがコスト面等が課題となっている企業に対し、専門家派遣による正規雇用化の支援を行う。		60人 正規雇用化された従業員数			75人 正規雇用化や正社員雇用された従業員数	
		既存従業員の正規雇用化を検討している企業に対し、専門家派遣による支援を行う		既存従業員の正規雇用化や正社員雇用を検討している企業に対し、専門家派遣による支援を行う		
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課 【098-866-2324】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	正規雇用化サポート事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
	主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源
一括交付金(ソフト)	委託	30,485	34,371	26,997	30,519	31,586	—	—	OR2年度： 正規雇用化等を検討している企業を支援企業として38社選定のうえ、中小企業診断士等の専門家チームを派遣し、80人の正規雇用化を図った。 OR3年度： —
予算事業名	正規雇用化サポート・企業応援事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
	主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源
一括交付金(ソフト)	委託	—	—	—	—	—	—	40,157	一括交付金(ソフト) OR3年度： 正規雇用化等を検討している企業に対する専門家派遣や、正社員転換を要件とした研修費の一部助成により、95人の正規雇用化を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	正規雇用化された従業員数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	71	94	83	81	80	75	100.0%	31,586	順調	既存従業員の正規雇用化や正社員雇用を検討しているがコスト面等が課題となっている企業を募集し、38社選定のうえ、中小企業診断士等の専門家チームを派遣支援することにより80人の正規雇用化を図った。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 支援企業個別の経営課題等の解決を通じて80人の正規雇用化が図られ、計画値(75人)を上回り順調な進捗状況となっている。
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案						反映状況				
・支援企業の募集・選定にあたっては、本事業の目的に照らし有効かつ適切と思われる企業について行えるよう、周知広報や企業開拓、選定方法等を工夫する必要があると思われる。また正規雇用化に関する意識啓発を図るなどあらゆる機会を通じて正規雇用化への働きかけを行い、宿泊業、飲食業など非正規雇用割合の高い業種からの応募や支援も強化したい。						・新型コロナウイルス感染症の影響による企業の休業や訪問自粛等のため、企業開拓に制限があったものの、支援機関や商工会議所などの関係団体を通じた事業周知や、非正規雇用割合の高い飲食業等へこれまでの支援事例を紹介するなど、きめ細かい周知広報を実施した。また、募集期間を長く設定することで、支援企業の拡大が図られた。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ホームページでの案内や関係団体等への事業案内・説明を行い、事業の周知を図っているところであるが、非正規雇用割合の高い飲食・宿泊業などの業界団体を通じた企業開拓はまだまだ可能である。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の影響により経営環境が変化している中で、専門家派遣のニーズが高まっている。

・正規雇用の拡大を通じて雇用の質を改善し、併せて人材育成や生産性向上に向けた取組を進めることが求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・関係部局や経済団体、業界団体等と連携した正規雇用化への働きかけを行いながら、非正規雇用割合の高い業種からの応募や支援も強化する必要がある。
- ・正規雇用の拡大に向けて効果的な取組が行えるよう、企業のニーズに即した経営改善や人材育成の支援を行う事が重要である。

4 取組の改善案 (Action)

・関係部局や経済団体、業界団体等と連携した周知広報や企業開拓をより強化することにより、正規雇用による効果についての普及啓発を行い、非正規雇用割合の高い業種を開拓し、幅広い業種の支援につなげたい。

・正規雇用の拡大を検討する企業に対して、企業のニーズに即した経営改善や人材育成の支援を組み合わせることで、効果的な取組につなげていきたい。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-オ	子どもの貧困対策の推進	施策	⑤ 保護者への支援
			施策の小項目名	—
主な取組	正社員雇用拡大助成金事業			
対応する主な課題	⑤貧困状態にある子どもの保護者は、経済的な困難のほか、社会的な孤立や生活上の困難、家庭で子どもと接するゆとりが持てないなどの問題を抱えていることが多いため、生活、住宅、就労等に関する相談・支援のほか、雇用の質の改善や可処分所得の向上に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
新卒を除く35歳未満の若年者を正社員として雇用し、定着に繋がる取組を行った企業に対し助成金を支給し、正社員就職機会の創出と職場定着の推進を図る。			100人新規に正社員雇用された人数		50人新規に正社員雇用された人数	
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課		【098-866-2324】			
		35歳未満の若年者を新規に正社員雇用し、定着に繋がる取組を行った企業に対して支援を行う。				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
									県単等

様式1(主な取組)

活動指標名	正社員定着人数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	6	56	35	50	70.0%	22,709	やや遅れ	活動概要 若年者を正社員として雇用し、3ヶ月間の定着に繋がる取組を行った企業に対し助成を行い、35人の定着に繋げた。 「定着に繋がる取組」としては、定期面談やフォローアップ、相談体制の構築、キャリアパスの提示など、職場定着や人材育成に繋がる取組等を要件としている。
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の活用事例や正規雇用による経営上のメリットなどについて、ホームページでの案内や関係機関を通じた周知依頼を行うなど周知を強化する。 ・「ハローワークからの紹介」に加え、その他民間職業紹介事業者や求人広告業者等による正社員雇用も対象とすることで、申請件数増に繋げる。 						<ul style="list-style-type: none"> ・事業の概要をホームページに掲載するとともに、関係機関と連携し、事業の周知活動を強化した。 ・「ハローワークからの紹介」だけでなく、それ以外の方法による正社員雇用も対象としたことにより、申請に係る相談件数は増えた。 ・チラシ配布や商工会等への事業説明に加え、沖縄労働局との連携のもと、ダイレクトメールでの事業周知も行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・非正規割合の多い業界団体等への助成金活用促進・周知を強化する必要がある。

○外部環境の変化

・本県においては、特に若年者の非正規雇用割合が高く、全体よりも高いことから、本県特有の課題となっている。

・新型コロナウイルス感染症の流行により、県内の雇用環境も悪化しており、正社員求人が減少するなどの悪影響を与えている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・若年者の正規雇用の拡大を図るため、関係機関との連携を図りながら、引き続き、本事業を推進する必要がある。

・コロナ禍においても正社員雇用と人材育成・定着が推進できるよう、工夫を凝らして、周知広報活動を強化する。

4 取組の改善案 (Action)

・事業の活動事例集等をホームページに掲載し、ZOOM等も効果的に利用した説明会やセミナー、成果報告会を開催するなどし、非正規割合の多い業界団体等への助成金活用促進・周知を強化するとともに、本事業の活用が正社員雇用の手助けとなり、また、人材の育成、定着の取り組みにつながることを周知する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-オ	子どもの貧困対策の推進	施策	⑤ 保護者への支援
			施策の小項目名	—
主な取組	ひとり親世帯・中高年齢者就職総合支援事業			
対応する主な課題	⑤貧困状態にある子どもの保護者は、経済的な困難のほか、社会的な孤立や生活上の困難、家庭で子どもと接するゆとりが持てないなどの問題を抱えていることが多いため、生活、住宅、就労等に関する相談・支援のほか、雇用の質の改善や可処分所得の向上に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
ひとり親の方や中高年齢者の求職者に対し、2日間又は5日間の託児機能付き事前研修やスキルアップのためのオプション研修及び原則3か月の職場訓練を組み合わせ実施し、安定雇用につなげる。			50名 研修等受講者数			
実施主体	県	ひとり親の方や中高年齢者の求職者に対し、事前研修と職場訓練を組み合わせ、効果的な就職支援を実施				
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課 【098-866-2324】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：ひとり親の方や中高年齢者を対象に事前研修と職場訓練等を行う就職支援を実施した。実績は事前研修受講者数73名、職場訓練人数30名となった。 OR3年度：ひとり親の方や中高年齢者を対象に事前研修と職場訓練等を行う就職支援を実施する。目標は事前研修受講者数50名、職場訓練人数20名とする。

様式1(主な取組)

活動指標名	研修等受講者数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	—	—	65名	77名	73名	50名	100.0%	36,818	順調	ひとり親の方や中高年齢者の求職者を対象に、託児機能付きの事前研修と職場訓練等を実施した。事前研修については73名が受講、職場訓練については30名が行い、うち26名が訓練先で継続雇用となった。事前研修後に職場訓練を行わず就職した者を含めると62名が就職に繋がった。		
活動指標名	—				R2年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	—	—	—	—	—	—	—					
	—	—	—	—	—	—	—			ひとり親の方や中高年齢者の求職者を対象に、託児機能付きの事前研修を9回実施し、目標50名のところ73名が受講した。		
活動指標名	—				R2年度			実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	—	—	—	—	—					
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和2年度 of 取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 訓練生が職場訓練から継続雇用に繋がりがやすい受入企業の開拓をし、登録企業数の拡大を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス感染症の影響で雇用情勢が悪化し、企業での採用控えにより登録企業数は減少したものの、特にひとり親世帯の職場訓練への参加を促すための見直しを行った結果、昨年度に比べて職場訓練者数や就職者数が増加した。 						



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・新型コロナウイルス感染症の影響で雇用情勢が悪化し登録する求職者が増えたが、希望する職種の受入企業が少ないため事業を利用しない求職者がいた。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の影響で雇用情勢の悪化が見られ、登録求職者数が増加した一方で、県内企業の採用控えにより登録企業は減少した。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ひとり親世帯や中高年齢者の求職者に対しての就労支援ニーズは引き続き高いことが見込まれるため、求職者のニーズの高い職種を受け入れる企業へ事業周知の強化を図り、安定的な雇用に繋げていく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・求職者のニーズの高い職種を受け入れる企業への事業周知の強化を図り、マッチング効果を高める。
- ・登録企業を増やすため、職場訓練を行った際に受入企業が提出する書類の見直し等で負担軽減を図る。